

アフリカはいま

UNDP親善大使 紺野美沙子さん



森井英一郎撮影

国連開発計画(UNDP)の親善大使に就任して13年。女優の紺野美沙子さんはガーナやタンザニアなど多くの開発途上国を訪問してきた。紺野さんは「見てきた現状を多くの人に伝えたい。自分のできる支援をする仲間を増やせば」と話す。

—活動を通して国際協力について感じていることは。

「私たちは限られた時間を生きています。その時間を決めるのは自分自身です。見知らぬ誰かのためにも使ってみよう、と言いたいです。一人一人が色んな人と支え合い

支援心の支え合い

ながらいるように、一つの国もいろんな国と支え合いながら存在しています。私はこれまで子供たちに、国際協力というのは、相手との違いを認め、自分以外の第三者に関心を持つこと、電車の中でお年寄りや体の不自由な方に席を譲ることと同じことなんだと言ってきました」

「今回の大震災で日本中の価値観ががらっと変わりました。当たり前の日常がいかに大事であるかということを目の当たりにすることができました。世界中の人々から支援が届き、国際協力に関心が注が

れました。一方で、日本が大変だから海外の途上国、ましてや遠いアフリカへの援助は必要ないという方向にならないように尽力したいです」

—アフリカではHIV/AIDSが大きな問題になっています。

「サブサハラでは5、6人に1人の子供がエイズが原因で親をなくしています。ガーナのエイズ孤児院を訪れた時の一人の子供の言葉が忘れられません。その子は『僕は何も悪いことしてないのにある日、エイズが突然、僕の村に来てお父さんとお母さんを奪った。エイズが憎い』と訴えました。そして『親善大使やみんなが来てくれたからもう僕たちは大丈夫だ』と話すのです。彼らの生活が改善されるのは時間がかかることです。しかし、こういう問題を分かりやすく広く伝えたり、国際協力の裾野を広げたりするお手伝いならできると私は考えました」

—特に取り組みが必要な問題は何でしょう。

(聞き手・杉山正)

「数多くある中、あえて言えば、初等教育の問題です。国連のミレニアム開発目標(MDGs)の大きなテーマでもあります。世界で学校に通えない子供の半分はアフリカにいます。教育の機会を与えられれば、文化、民族の隔たりからくる無益な争いが減ることも期待します」

—支援の輪を広げるにはどうすればいいと思いますか。

「民間企業とUNDPのよ

うな機関が協力して、途上国の市場開拓と社会問題解決の両立を目指すBOP(Base of the economic Pyramid)ビジネスを展開していくのは新しい支援の形として効果的だと思います。社員食堂などで特定のメニューを食べればアフリカの子供たちの給食につながるテーブル・フォー・ツー(TFT)という試みも行われています。新しい支援の形がどんどん生まれていけば、気軽に広く参加できて大きな力になります」

(聞き手・杉山正)



ヘレン・クラーク UNDP総裁 日本が手本となつて

国連は2015年までに達成するミレニアム開発目標(MDGs)を掲げている。国連開発計画(UNDP)のヘレン・クラーク総裁が朝日新聞の取材に応じ、課題や日本への期待などについて語った。

—貧困人口の半減や初等教育の完全普及などのMDGsの達成見通しは。

「楽観している。世界銀行の最近の評価では半分以上の国がまだ達成していない、としているが、我々はもっと目標に近いと感じている。東京で6月、MDGs達成を加速させるため課題について話し合った。15年まで、のろのろ進むのではなく、走っていく」

—サブサハラでの改善の歩みは鈍いが。

「前進は目覚ましいが、むらがある。これまで社会の中で排斥され、成長と発展の恩恵を受けてこなかった人々に届く支援をしていかないといけない。そのためには、各分野に波及効果の高い取り組みを集中的に展開するとともに、進展を維持、加速するために、(地域を)等しく取り込んでいく必要がある」

—10年のUNDPへの総拠出金は日本が世界1位。日本への期待は。

「未曾有の大災害に見舞われた後、東京で会合を開催できたことは、日本の貢献度の高い証しだ。日本が今後4年間、MDGsの達成に向けて各国が努力する上でのモデルとなることを願っている」

「日本の民間企業にも期待している。ビジネスが貧困層を生産者や従業員、あるいは消費者として取り込むことで、寄与できる。日本の住友化学が開発した防虫蚊帳を作るタンザニアの会社が、マラリア対策に役立ち、3千人の女性の雇用を生み出したのが好例だ」

(聞き手・高橋友佳理)

◆ ニュージールランド生まれ。1999年2008年に同国首相。09年4月から現職。61歳。